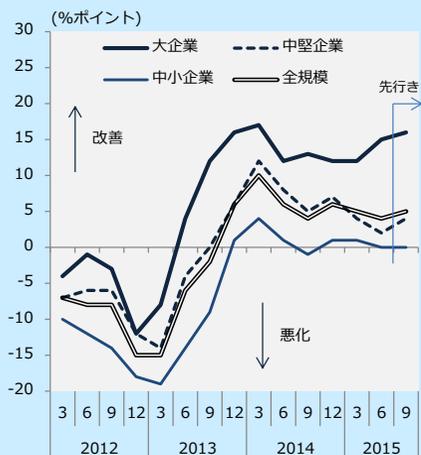


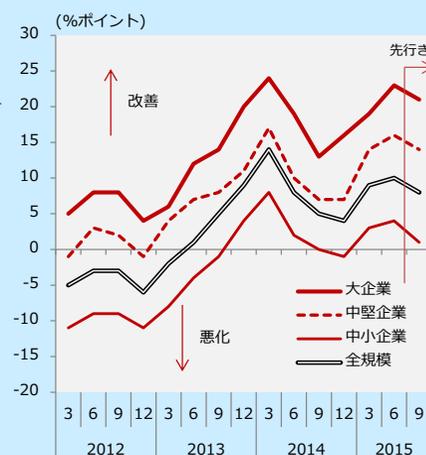
日本：日銀短観（2015年6月調査）

MRI Daily Economic Points
July 1, 2015

業況判断DI（製造業）



業況判断DI（非製造業）

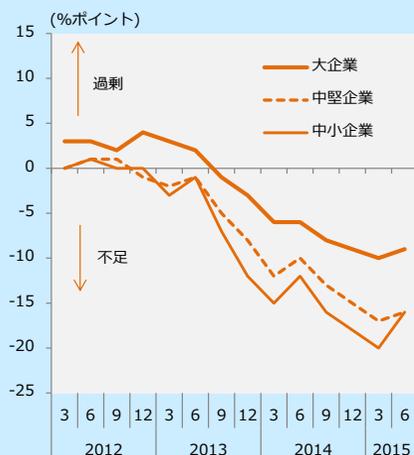


評価ポイント

2015年6月調査の結果

- 日銀短観(2015年6月調査)の業況判断DIは、大企業を中心に改善がみられた。大企業・製造業は前回調査(15年3月)から+3%pの改善、大企業・非製造業は同+4%pの改善となった。
- 製造業の業況判断DIは、円安の恩恵を受けやすい大企業が改善した一方、円安によるコスト高が意識されやすい中堅・中小企業は悪化。業種別では、素材業種がさえない結果となっており、在庫水準の高止まりなどを背景に鉄鋼や紙・パルプでの悪化が目立った。加工業種は、大企業を中心に国内設備投資の回復や円安進行が業況改善に寄与したとみられるものの、自動車の国内販売不振や新興国経済の減速などが重石となった。
- 非製造業の業況判断DIは、消費の回復やインバウンド需要の増加を背景に、小売や宿泊・飲食サービスで顕著な改善がみられた。通信や情報サービスの改善が続くほか、建設も引き続き高水準で推移している。
- 雇用人員判断DIは、中堅・中小企業を中心に人手不足感が強い状況にあることには変わりはないが、前回調査比では不足超過幅が若干ながら縮小した。生産・営業用設備判断DIでも、中堅企業が1年ぶりに過剰超に転じた。2013年以降の需要増加により日本経済の供給力不足が表面化したのが、就業者数や設備投資の増加を受け、こうした状況が若干緩和されつつある。
- 15年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業で前年比+3.4%となった。大企業・全産業が同+9.3%と6月調査時点の計画としては06年以来の高水準であり、設備投資意欲の強さが窺える。

雇用人員判断DI



生産・営業用設備判断DI



基調判断と今後の流れ

- 業況は、製造業の中堅・中小企業にやや弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかな改善を続けている。
- 先行きの業況判断DIは、全規模・全産業では横ばいとなったが、中堅・中小の製造業では先行き改善が見込まれている。海外経済に不透明感は漂うが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、日本経済は回復傾向にあり、業況も緩やかな改善持続を見込む。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」